

平成29年(2017年)7月5日(水)説明会での質疑応答について

No.	質問	回答
1	P.10<校舎等の整備にあたって留意すべき点>では、放課後子どもクラブの専用区画確保(1人あたり約1.65㎡)とあるが、本当に可能なのか。	昨年度に平成34年度(2022年度)の児童生徒数及び学級数の推計値に基づくボリュームチェックを行いました。その結果、放課後子どもクラブの登録児童数約150人を想定し、専用区画として5教室分(約300㎡)確保できる見込みです。
2	(仮称)北校での教職員の加配について、どの程度、具体的に考えているのか。	P.5「第一章 2.(2)小中一貫教育のさらなる推進」にも記載しておりますように、これまで各小・中学校に配置されていた加配教員や派遣されていたスクールカウンセラー等の人材を、施設一体型の義務教育学校に集中して配置、または派遣することができるものと考えております。 また、P.8「第二章 2.(2)指導体制の構築」に、「定数配置される教職員に加え、5年生からの教科担任制の導入をはじめ、多様な教育活動を実践するため、教職員を追加配置するなど、指導体制の充実を図ります」と記載しています。
3	(仮称)南部コラボセンターが第六中の敷地に建設されるのは決定なのか。	(仮称)南部コラボセンターは、公民館、図書館、出張所、保健センター等が集約され、魅力創出や地域活性化等の効果が期待される複合・多機能型施設であり、庄内地域の中心部に整備することが求められています。 また、幅員8.9m道路に接道し、車でのアクセスの便がよいこと、さらに庄内小学校、第六中学校の敷地で工事を行う際に、奥側の庄内小学校敷地から手前の第六中学校敷地という順番で工事せざるを得ないことなど、総合的に検討した結果、庄内小学校の敷地に(仮称)北校の校舎等を、第六中学校の敷地北側に(仮称)南部コラボセンターを、その南側には(仮称)北校の運動場を整備するという案に至っています。
4	P.10<校舎等の整備にあたって留意すべき点>に「全学年に対応した給食配善設備等の整備」とあるが、自校調理を想定しているのか。	現在の市施策との整合性の観点から、1年生から6年生は給食センターからの配送を、また7年生から9年生は選択制、デリバリー方式による給食実施を考えております。
5	この事業の予算規模をどのくらいと想定しているのか。	現時点において事業経費等は算出しておりません。計画策定後、取り組みを進める際には、国の補助事業等を活用し、財源を確保するとともに、過度な仕様とならないよう、機能重視で設計等を進めていきたいと考えております。

平成29年(2017年)7月5日(水)説明会での質疑応答について

No.	質問	回答
6	平成34年度(2022年度)で1000人規模の学校とあるが、その規模を将来的に維持できると考えているのか。	「魅力ある学校」や(仮称)南部コラボセンター、さらには(仮称)南部地域活性化構想などにより、庄内地域の魅力を高め、子育て世代を中心とした人口流入につなげていきたいと考えております。
7	小中一貫校は児童生徒数が何人から可能なのか。	何人から可能との決まりはありませんが、学校教育法施行規則には、小・中学校とも「十二学級以上十八学級以下を標準とする」、義務教育学校は「十八学級以上二十七学級以下を標準とする」と示されています。
8	全国に1,000人を超える学校は何校あるのか。	後日、報告します。 ※平成28年度(2016年度)学校基本調査(文部科学省)によると、公立は小学校186校、中学校30校、義務教育学校4校でした。
9	庄内小学校での工事の開始は平成32年(2020年)4月から行い、庄内小学校は野田小へ移転し、2年間過ごす、ということで理解してよいか。	そのとおりです。なお、P.11の図表3はあくまで想定スケジュールであり、工事等の状況によって変動する可能性があります。
10	跡地をどのようにしていくつもりなのか。	学校跡地の利活用につきましては、資産活用部を中心に検討を進めているところです。まずは地域でのコミュニティ活動を優先し、次に庄内地域のまちづくりや本市のまちづくりに資する利活用を検討することとしております。
11	P14に「公立こども園の適正配置にむけた基本方針、公立こども園適正配置計画(策定中)」とあるが、詳しく説明してほしい。	こども未来部では、待機児童ゼロをめざした保育所等の確保の取り組みと並行して、公立こども園の適正配置にも取り組むこととしております。公立こども園適正配置計画は、庄内地域に特化したものではなく、市全体を俯瞰して作成するものです。
12	P.1「はじめに 2.庄内地域の小・中学校の課題」について、もっと丁寧に説明してほしい。	本当はできているのに、自信がもてず、自分ではできていないと思う子どもが多いと実感しています。子どもたちが自信をもって臨めるように、さまざまな経験をさせてあげたいと思っています。ぜひ、庄内地域の子どもたちの9年間の学びを支える学校を皆様とともに創っていききたいと考えております。
13	庄内地域以外の豊中市内の学校規模、児童数の傾向はどうなっているのか。	中北部にいわゆる大規模校が集まっていますが、例えば千里地区のように、大規模校と小規模校が混在している地域もあります。今年4月に、新千里南町3丁目の通学区域を大規模校の東泉丘小学校から小規模校の南丘小学校に変更し、両校の課題を解消いたしました。

平成29年(2017年)7月5日(水)説明会での質疑応答について

No.	質問	回答
14	なぜ庄内地域から学校再編をしようとしているのか。	平成26年(2014年)4月に策定した「学校規模と通学区域に関する課題の解消に向けた基本方針」に基づき、それぞれの内容や地域の実情を踏まえ、優先順位を設定したうえで、計画的に課題解消に取り組むこととしております。南部地区、とりわけ庄内地域には、小規模校の課題、分割校等の課題、そして生活・学習課題があることから喫緊の課題と位置づけ、優先的に取り組んでいるところです。
15	P.9にある「豊中型『地域とともにある学校』』とはどのようなものか。	(仮称)北校の場合、小学校3校、中学校2校が再編の対象となっており、各校のPTAに加え、公民分館、校区社協など地域諸団体も数多くあります。こうした人たちの力を新たな学校にも同じように注いでいただく必要があることから、学校づくりの段階から関わっていただき、開校後の学校運営等にも関わっていただけるような仕組みを構築していきたいと考えております。
16	今回の計画原案には、(仮称)南校の具体的な記載がないが、なぜか。	今回の計画原案は事業の全体像と、(仮称)北校の整備場所、想定スケジュール等を中心に記載しております。P.11「第3章 1.(1)全体スケジュール」に記載しておりますとおり、「(仮称)南校については、平成36年度(2024年度)の開校を視野に入れて、整備場所やスケジュールなどの検討をさらに進め、別途計画を策定すること」としてしております。
17	以前の資料では(仮称)南校の候補地として千成小学校が想定され、せんなりこども園の敷地も想定しているとあったが、その後の方向性はどうか。	昨年11月の構想案の段階では、(仮称)南校は千成小学校及びせんなりこども園の敷地に整備することが最善と考え、提案してまいりましたが、市民説明会や市議会での意見等も踏まえ、子どもたちにとってより良い案となるよう、さらに検討を深めていきたいと考えております。(学校教育課) (仮称)南校の整備候補地にせんなりこども園が関わっていたことから、P.14「第4章 2.庄内地域のまちづくりの推進をめざした市関係部局との連携」に「公立こども園適正配置計画」が記載されていますが、庄内地域に特化したものではなく、市全体の計画であること、また教育委員会からも(仮称)南校の整備場所の検討は、千成小学校、せんなりこども園の敷地を前提としたものではない、と聞いています。(こども事業課)
18	庄内南小には借地があり、毎年多くの借地代を支払っている。このような学校から計画を進めるべきではないか。	今後、(仮称)南校の整備場所等につきましては、庄内南小学校の借地の整理等も念頭に置いて、検討を進めていきたいと考えております。